

英語教育：前学習指導要領の10年間

中 村 護 光

English Education under Previous Courses of Study — A Study of English Achievement Tests for Public Senior High School Applicants —

Morimitsu NAKAMURA

The new Course of Study for junior high schools, promulgated in 1989, came into full effect this year. The basic principle for foreign language (English) instruction is to stress the cultivation of communicative competence, especially in the areas of listening and speaking. Under previous Courses of Study, the fundamental approach was to take a serious view of language activities with careful selection of teaching materials. The same approach has been even more clearly expressed in the Current Course of Study and further substantial improvement in classroom instruction is suggested. This basic philosophy and its implementation seem to follow the trend of global internationalization. This paper will first examine the previous two Courses of Study with regard to changes in the guidance given for foreign language (English) instruction. It will then consider problem areas therein and propose some suggestions for implementing the new Course of Study effectively.

1 はじめに

平成5年度を迎え、元年に告示された新学習指導要領（新CS）は中学校に於いて全面実施の運びとなった。新CSの外国語科（英語）の改訂の基本方針は、コミュニケーション能力の育成の重視、特に聞くこと及び話すことの言語活動の指導を一層充実させることである。言語を communication means としてとらえ、言語材料を精選して、言語活動を重視する基本方針は昭和52年告示の前CSの柱であったが、今回の改訂では、この方針が一層鮮明にされ、現場での指導の充実強化が求められている。CSの方針及び具体的改善事項は、国際化時代の流れに即応した時宜を得たものといえるが、その feasibility がどこまで考慮されているかは別の問題といえよう。近年3回のCSにみられる外国語（英語）の指導基準の流れを整理し、公立高等学校入学選抜学力検査の結果の資料により前CSの10年間を考察することによって、その問題点を探り、新CSでの英語指導のあり方を考えてみた。

2 中学校学習指導要領にみる変遷

昭和47年度に全面実施された中学校学習指導要領（以後47年度版CS）は、戦後3度目の

改訂であった。経済の高度成長や、科学技術の革新に伴う国民の生活や文化水準の向上により高等学校への進学率が急上昇してきた時代を背景にして、人格の完成を目標に、調和と統一のある教育課程編成の基準をめざしたものである。各教科にわたり基本的事項の精選と集約化が図られ、外国語科（英語）の目標では、言語能力の伸長とともに、国際協調の精神をつちかうことが明記された。指導内容面については、次の改善点が示されている。基本的事項の精選に関しては、文型および文法事項の学年配当をいっそう適切にする。指導する語の総数を、現行より減ずる。また、聞くこと・話すことの領域の指導については、更に工夫を凝らし、その徹底を図ること。加えて、生徒の能力差に応じた指導ができるように配慮する等であった。

その後、昭和52年に改正され、56年度から全面実施となったCS（以後56年度版CS）では、人間性豊かな生徒の育成のため、ゆとりある学校生活の実現が改訂の基本方針に掲げられた。再度、教育内容の精選が図られ、各教科の標準授業時数が削減されるとともに、CSの取扱については地域や学校の実態に則した運用の創意工夫、学習指導における教師の創意工夫が特に求められ、CSの弾力的取扱いの幅が広げられた。外国語科（英語）においても、内容の程度や分量が一層適切なものとなるようにと基礎的・基本的な事項の精選が進められ、言語材料、特に文型、語、文法事項がその対象となった。同時に、言語を communication means としてとらえ、言語活動の基礎を養うこと、特に表現力の育成が一層重視されてきたのである。また、各学年ごとに言語材料に応じて言語活動が示された前回CSと異なり、期待される言語活動は、学年共通の形で示され、各学年の目標に基づいて、教師の創意工夫による弾力的な指導にまかされることとなった。

本年4月1日から、平成元年3月の文部省告示により改正されたCS（以後5年度版CS）が全面実施の運びとなった。ここ3回のCSの中で、外国語科（英語）における目標及び言語材料と言語活動の扱いが具体的にどのように変わってきたか考察してみることにする。

2-1 目標に関する記述（注目すべき変更箇所の下線を施した。）

	47年度版 CS	56年度版 CS	5 年度版 CS
1 学 年	<u>最も初歩的な英語</u> ———— 身近なこと／外国の人々 の生活などに関すること	初歩的な英語の文 ———— 簡単な事柄	初歩的な英語 ———— 身近で簡単なこと <u>興味を育てる</u>
2 学 年	初歩的な英語の文 ———— 身近なこと／外国の人々 の生活などに関すること	初歩的な英語の文 ———— 事柄の概要	初歩的な英語の <u>文や文章</u> ———— 話し手・書き手の <u>意向</u> 自分の <u>考え</u> 、 <u>意欲</u> を育てる
3 学 年	<u>前学年よりもやや進んだ程度の</u> 初歩的な英語の文 ———— (聞く／話す／読む／書く) できるようにさせる 身近なこと／外国の人々 の生活などに関すること	初歩的な英語の文 ———— できるようにさせる 事柄の要点	初歩的な英語の <u>文章</u> ———— <u>習熟する</u> 話し手・書き手の <u>意向</u> 自分の <u>考え</u> 、 <u>積極的な態度</u> を育てる

対象となる教材については、47年度版CSが学年が進むにつれ、「最も初歩的な」から

「初歩的な」、そして「前学年よりやや進んだ程度の初歩的な」文を扱うようになっているが、56年度版 CS では3 学年をととして「初歩的な」文に変わっており、5 年度版 CS では、「文」は「文や文章」に置き換えられている。文にはまとまった思想をあらわすものとの意味があるが、より明確に文章と表記されることにより、一つの主題でまとまった思想を表す中身のある教材が想定される。教材のテーマについては、47年度版 CS が「身近なこと。外国の人々の生活などに関すること」と的の絞られた具体的な記述に比べ、56年度版 CS では「簡単な事柄、事柄の概要、事柄の要点」と表現が抽象化した。この趣旨は、より柔軟な教材選択とその選択幅の拡大であった。また、事柄の理解は断片的なものでなく、そのポイントを把握させ、全体としてとらえることに重点が置かれたわけであるが、今般、5 年度版 CS においては、単に表現された事柄の理解から、更に相手の意向を憶測して、それに対する自分の考えを表明することが目標とされている。4 技能についても、47年度版、56年度版 CS では、「できるようにさせる」であったものが、「習熟する」との表現に変わった。言語材料が精選される一方で、言語活動の目標のハードルはより高く設定されている。このような目標や指導項目の変化は、当然、検定教科書の編纂や県教育委員会の指導を通じ、現場での授業の指針に影響を与えているはずである。

2-2 言語材料の精選

(1) 音声

改正のいずれの場合も、第一学年の指導項目が定められ、学年が進むごとにそれらを深化、発展させるよう記述され、期待されている。47年度版 CS における「現代のイギリスまたはアメリカの標準的な発音」の記述が、56年度版、5 年度版 CS では単に「現代の標準的な発音」へと直されていることを除いては、その他の指導項目に変化はない。

(2) 文

47年度版 CS に記載され、その後の改正において CS から消えた項目は、付加疑問文のみである。また56年度版 CS までは記載があるが、5 年度版 CS では消えているものは感嘆文だけであり、大勢には殆ど影響のない程度である。

(3) 文型

	47年度版 CS	56年度版 CS	5 年度版 CS (×はCS から消えた事項)	
第1 学年	Let us で始まる文型	→ ×	→ ×	文型においても基本文型はすべて各々のCS の指導項目にあり、精選の対象となったものは中学生には高度で、使用頻度の少ないものばかりで、実際の指導における影響は少ないと考えられる。
第3 学年	S + V + O で			
	O が what + 不定詞	→ ×	→ how 等 + 不定詞	
	S + V + IO + DO で DO が			
	how, what, when, where + 不定詞	→ ×	→ how 等 + 不定詞	
	DO が that で始まる節	→ ×	→ ×	
	S + V + O + C で			
	C が			
	形容詞	→ ×	→ ○	
	to のない不定詞	→ ×	→ ×	
	現在分詞	→ ×	→ ×	
	S + be 動詞以外の動詞 + 現在分詞	→ ×	→ ×	

(4) 文法

	47年度版 CS	56年度版 CS	5 年度版 CS	
第 1 学年	名詞（普通名詞，固有名詞）	→ ○	→ ×	一見，いくつかの項目で精選が行われたように見えるが，2 学年での受け身の未来形，3 学年での関係副詞，現在完了進行形を除けば，指導項目として明記されなくとも，日常の言語活動の中では，必ず使用するものであり，何らかの方法で説明されている事項である。
	形容詞（性質，状態，数量）	→ ×	→ ×	
	接続詞（and, or, および than）	→ ×	→ ×	
第 2 学年	名詞（集合，物質，抽象）	→ ○	→ ×	
	受け身（未来形）	→ ×	→ ×	
	接続詞（because, but, that および when）	→ ×	→ ×	
第 3 学年	関係副詞（when, where 制限用法）	→ ×	→ ×	
	動詞の時制（現在完了進行形）	→ ×	→ ×	
	接続詞（as, if, および though）	→ ×	→ ×	

(5) 語及び連語

	47年度版 CS	56年度版 CS	5 年度版 CS
（1～3 学年の新語数）	950～1100 語	→ 900～1050 語	→ 1000 語程度

CS 改正の度に上限となる語数は確かに減少している。しかし，CS の内容の取り扱いでも触れられているように，名詞のうち，不規則な複数形，複合名詞，代名詞の性，数及び格変化，形容詞及び副詞の不規則な変化，動詞のうち不規則な変化の過去，過去分詞は 1 語として数えているので，言語活動の活発化に伴い，当然，この変化形の使用頻度は高くなり，覚えておくことがこれまで以上必要となる。学習者には，かえって語数が増えたとの印象を与えているかもしれない。

(6) 文字，符号

文字については，アルファベットの，活字体および筆記体の大文字，小文字が指導項目にあがっている。符号については，47年度版 CS で取り上げられていたが，56年度版 CS ではいったん消え，5 年度版 CS で再度符号の基本的な用法が登場している。

2－3 言語活動の活発化

56年度版 CS は言語活動の重視をうたう中で，指導項目の学年別の枠をはずして，指導方法に柔軟性を持たせているので，学年別に対比させて検討することは難しい。学年対比の可能な47年度版 CS と 5 年度版 CS をまず比較検討し，56年度版 CS はその過渡期ととらえて，1～3 年にいたる全体的観点から参考として取り扱うこととする。

(1) 聞くこと・話すこと

第一学年においては，47年度版 CS では，日常のあいさつをかわす場面設定で，尋ねたり，答えたりするものであったが，5 年度版 CS では，場面を限定せず質問，指示，依頼，提案など目的別に様々な状況が設定され，「正しく聞き取る（言う）」ことに加えて，「適切に応ずる」「自分の意向を話す」といった，mechanical なものから，subjective な活動への転換が見られる。第二学年においても，5 年度版では，話される文や文章は自然な口調であることが前提とされ，また，47年度版の「聞く」は「聞き取る」，「話す」は，相手を意識して「適切に質問したり応答する」ことが目標となっている。第三学年でも，47年度版の「身近なことについては」は「まとまりある文章の概要や要点」に変わり，「数個の文を用いて」

は、「話そうとすることを整理」して言語活動が行われることが前提とされている。

(2) 読むこと

音読については、47年度版CSの「語、句および文を読む」ことから、56年度版、5年度版CSでは、これに「はっきりと」、「正しく」が付け加えられている。第一学年の「まとまりのある数個の文を読む」は、5年度版CSでは「内容が表現されるように」音読されねばならないことになった。また第二学年における「文と文との意味上の関係をつかんで」読むことは、文や文章の内容を「考えて読むこと」に変わり、第三学年では、47年度版CSの「数パラグラフの要点をつかむ」ことから、56年度版CSでは、「全体をまとめて読み取る」、5年度版CSでは、「概要や要点を読み取る」ことへ目標とされる読解力は高くなっている。

(3) 書くこと

第一学年の、文を見て書き写す、聞いて書き取る作業は、5年度版では「正しく」との条件が入る。それまでの「身近なこと」は、「伝えたいこと」と書き手の主体性が必要となった。同じく、第二学年の「日本語の文の意味を」、「行ったことなど」は、「書こうとすること」と書き手の自主性、主体性が前提とされる。また書く時にも、47年度版CSの「英語の文に書く」が、56年度版、5年度版CSにおいては、それを「整理し」、「大事なことを落とさない」ように書く論理的思考の要素が必要となってきた。また、第三学年においては、47年度版CSでは、「行ったことや、考えたこと」を書くところがあるが、56年度版、5年度版CSでは、「書かれていることの内容を読み取って」、「聞いたこと、読んだりしたこと」について書くことになり、書く作業は、書き手の一定の読解力、聴解力の上で行われねばならないことになった。その際には、47年度版CSの「数個の文に書く」でなく、5年度版CSのように「その概要や要点を書く」こと、つまり、まとめて、要領よく書くことが目標とされている。

2-4 内容の取り扱い

47年度版と56年度版CSとの比較において顕著であることは、符号の取り扱い、国際音標文字や辞書の指導である。この取扱いは、56年度版CSでは消えている。教室での言語活動重視の中で、自主的外国語学習の補助手段の指導はあえて取り上げられなかったのである。しかし、5年度版CSでは復活した。5年度版CSの内容の取扱いは、指導計画作成上の配慮事項の学年枠が外されていること、教材に関する取り扱いの配慮事項が初めて取り上げられていることなど、これまでと違って注目される。加えて、入門期では音声指導の重視の観点から聞くこと及び話すことに言語活動の重点を置くことや、言語活動の一層の活発化のために、教育機器の有効活用と、ネイティブ・スピーカーの協力を得るといった項目が取り上げられている。

CSの目標は、この20年間で、言語材料の精選の度合いに比して、その言語活動の目標は改訂ごとにレベルアップされ、拡大されている。また、CSの記述表現の抽象化は学校現場により多くの裁量を与えることとなった。このことで現場の指導はどのように変わり、これを受け継ぐ5年度版CSは今後の10年の間に中学生の英語力にどのような影響を及ぼしていくことになるかを更に考えてみることにする。

3 前学習指導要領の10年間

これまでに見てきたとおり、言語材料の精選と言語活動の活発化は、CSの二つの大きな

(2) 学力検査にみる言語活動の状況

昭和55年から平成4年度の学力検査の設問を56年度版CSに基づいて、言語活動の指導項目別に分け、その達成状況を正答率によって判断しようとした。CSの中に記載があっても、出題されない指導項目は除いた。正答率については、よりわかり易いように、数字をそのまま使用することは避け、全受験者に占める正答率が70%以上である問題については○、40%未満については×、その中間は△として表に示した。

問1（第1学年学習レベル） 全受験者に占める正答率70%以上—○、40%未満—×、その他—△

領域	指導事項及び言語材料との関連	出題のねらい (年度)	昭和55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	4
聞くこと	話題の中心をとらえて、必要な内容を聞き取る	話題（応答、対話文）の中心が何か、またその概要を聞き取る										△	○	○	○
		まとまった話の要点をおとさず概要を聞き取る										○	○	△	△
読むこと	はっきりした発音で正しく音読する	発音に注意して読める				△	△	○	○						
		上昇、下降調の文を正しい音調で読める			○										
	文の内容を考えながら音読する	はっきりした発音で、文における基本的強勢に注意して読める			△			○	○	○	○				
		書かれていることの事柄の内容を全体として読み取る（適当な語句の補充）	△	○	△	○	△	○	○	○	○				
書くこと	書かれていることの内容を読み取って、それについて書く	簡単な対話文の要点をつかみ、それについて書く（英問英答）	○	○		×	×	×							
		簡単な対話文を読み、文の流れにそって必要なことを的確に書く	△				×		×	×	△				

問2（第2学年学習レベル）

領域	指導事項及び言語材料との関連	出題のねらい (年度)	昭和55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	4
読むこと	はっきりした発音で事柄の概要をとらえながら正しく発音する	発音に注意して正しく読める	△	△	○					△	△				△
		文の内容を考えながら音読する	○	○	○	○		×							
	文の内容の概要を理解し、それが表現されるように音読する	内容把握に迫る質問に答えられるように音読できる				○						○			

		(年度)	55	56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4
読むこと	書かれていることの事柄の内容を全体としてまとめて読み取る	文を読み、話の概要をとらえながら、要点を的確に読み取る（英問英答）		○				△	△	△	△	△	△	△	○
		説明文、物語文、日記文を読み、文脈から話の概要の一部を的確に読みとる	△			△	△	△	×	×				△	
		文の概要をとらえ文中の代名詞の意味を正確に理解する		○			×				×	△	○	○	
		適当な動詞、形容詞、接続詞を選択し、文の流れを正確につかむ	○		○		△						△		
書くこと	書かれていることの内容の概要を読み取って、それについて書く	書かれていることの内容の概要を読み取って質問に対する答を書く	×	×	×					×				△	△
		文の概要を読み取り、その文脈にふさわしい文を書く（語順整序）					△		×		×				×
		文の流れをつかみ、適切な英文を書く						×					△	×	×

問3（第3学年学習レベル） 全受検者に占める正答率70%以上—○，40%未満—×，その他—△

領域	指導事項及び言語材料との関連	(年度) 出題のねらい	昭和55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	4
読むこと	書かれていることの要点を全体としてまとめて読み取る。	長文の概要がわかる ・表題をつける		○	△	△	△	△	△						
		・内容の正誤								×	×				
		・話の展開順序					△								
		・文の組合せ										△	△		
		長文の概要・要点の把握・要約文等の完成	△	○	○	△	△	△	△	△	△	×	△	△	△
		文の要点を正確にとらえる・代名詞の指摘						×	△						△
書くこと	書かれていることの内容の要点を読み取って、それについて書く	・key - wordの意味をとらえる	○		△	○		△		×					
		書かれていることの内容の要点を読み取って、英問に対する答を書く	×	×	×					×	×	△	×	×	×
		文の流れに応じ、適切な英文を書く							×		×				

3-2 言語活動の考察

(1) 読むこと

音声の面では、第一学年レベルにおける個々の基礎的な単語の子音、母音の発音問題は概ね良好であり、現代の標準的な発音と、はっきりした発音で正しく音読する項目についての成率は高い。また、文中の key word を読み取り、そこに stress を置く表現読みも、問1で出題されている単文の場合は8割近い正答率を示している。問2で出題される表現読みは、文の区切りという形式で複文構造の理解の上に立っての breath-group を問う形式であるが、56年版 CS 下では一度だけ出題されている。しかし、47年度版 CS 下の問題で平均8割以上の正答率であった同種のものは、39%の低い率で止まった。この時の60年度の問題では文型が S + V + O のうち目的語が that で始まる節の that が省略された複文構造をとっている。答の中には I also hope you/will enjoy で区切っているものが32.0%もあり、二次で文構造の理解に混乱が始まっていることを伺わせる。

文章の内容の理解においては、問1のような単文を主とした、簡単な対話文については、概ね良く出来ており、47年度版 CS 下での7割弱の正答率から56年度版 CS 下の平均8割弱と一層高い数字を示している。また、第一学年レベルの言語材料（Do 及び Does で始まる疑問文、及び疑問詞で始まる疑問文）の理解についても正答率は7割から8割に至っている。問2の問題文は、ほとんどが200～250語で書かれている身近なエピソードや手紙文であるが、文の展開や場面に応じて動詞、形容詞、副詞が変化する。単語の発音問題はそうした文脈を踏まえた解答が求められるが、概ね6割から7割の間のまですの正答率を示している。問題文の内容を読み取る質問は、CS のねらいである事柄の概要を全体として読み取ることに則ったものである。第一学年レベルの対話文同様の高い正答率をあげてはいないものの、ほぼ6割台を維持している。しかし、問2では、読解力に関して、数例から特徴的現象が現れている。話の概要の一部を的確に読み取ったり、代名詞が指示する名詞を正確に指摘したり、文脈に合わせた適語の選択において、47年度版 CS 下に比べ正答率が落ちていることである。このため、第二学年レベルでは、確かに全体の概要がおぼろにわかり、正答が出せても、その解釈に正確さを欠くために、これ以降学年が進行した時、長文や、発展した文の十分な読解が難しくなっている学習者の存在が推察される。第三学年レベルの問3は300語程度の長文である。内容の正誤、要約文の完成等により、概要・要点の理解を測る問題の正答率は平均して45%程度と低調である。分量が増え、内容や使用語彙の難易度が上がることによる正答率の低下は当然ではあるが、47年度版 CS 下の割合との比較から受検生全体としての読解力、特に第二学年レベルで兆候のあった key-word や代名詞の正確な把握の欠如にみられる読みの土台の脆弱さが一段と顕著になってきているように思われる。

(2) 書くこと

英作文に関する出題量は多くはないが、直訳できる文はもとより、日常使われる頻度の高い慣用的表現であっても、書くことは苦手である。昨今の AET とのチームティーチング等により、日頃英語でのやり取りは頻繁になっているはずであるが、書くことへの抵抗感は依然と強く、日常の practice はこの領域では生きていない。昭和61年度の問1の出題は「新しい自転車がほしい」の英作で和文に主語がなかったためか、表現にならない答は34%にのぼり、基本的な主語＋述語の文構造が理解されずに、正答率は15.6%で終わっている。

また、昭和60年度の間2は文脈の中にある「彼女は日本語を少し話せます。」を英文で書く問題についても、個々の単語は分かっているが She Japanese a little speak などのように語順が整えられないものや、She is speak 等動詞の連続使用もあり、無答に近いものは54.5%にのぼる。

(3) 聞く・話すこと

5年度版CSから、この領域は各々独立した領域として取り扱われているが、長野県の学力検査においても平成元年度からヒアリングテストが導入され、特に聞くことの力が測定されるようになった。単文で構成される応答や、対話文の聞き取りは概ね良好であり、正答率は80%を越える数値を示し、従来の問1の単文理解で示した数字を受け継いでいる。話の要点を落とさず聞く力でも平均55.7%をあげている。話す力は現行の学力検査では測定できないが、聞く領域での言語活動の成果はCSの目標をかなり消化していることを示した。

3-3 学力検査の得点分布に見る傾向

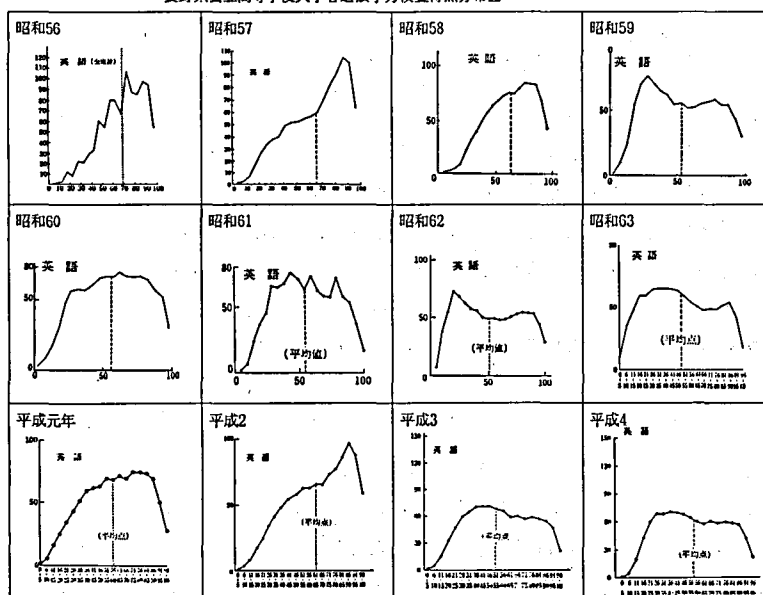
英語の学力検査を、得点分布からみてみた。受験者数は昭和56年度の24,971人を100とすると次の通りである。

昭和56	57	58	59	60	61	62	63	元	2	3	4
100	90	105	108	107	110	114	115	115	114	105	101

(分布傾向をより分かりやすくするために、『教育指導時報』掲載の分布図を引用した。)

昭和59年度は56年度版CSの中学生が初めて受検した年であるが、これ以降平成元年、2年を除いて常に下位に山が出来て、二極分化の傾向を示してきた。このような分化は週3時間の授業時間の減少による影響であるとの見方もある。時間数の減少と併せて言語材料も精選された。しかし、言語活動の内容はより拡大され、指導項目の学年枠も外されて、短時間

長野県公立高等学校入学選抜学力検査得点分布図



で、より活発で有効な言語活動をどのように行うかの裁量が教授者にまかされた影響も考慮すべきであろう。CSの指導事項から具体的な表現が消え、より抽象化した表現は指導上の解釈の幅を広げた。生徒の学力や能力をよりの確に判断し、授業を進めることへの教師の力量が一層問われることとなったのである。しかし、結果的には、教師一個人の力量の範囲を超え、学校ごとのカリキュラム編成や指導体制、更に学校外の塾等の生徒をサポートする要因が生徒の学力に今まで以上に大きく係わってくることを意味するようになった。

言語材料の精選が進められる一方で、言語活動は状況に応じ、文脈における動詞、形容詞、副詞等の変化形を多用する。このため、豊富で正確な言語材料の理解と定着が今まで以上に必要とされるようになった。確かに、言語活動の活発化を促す様々な授業の展開方法が開発され、研究されてきたが、反面、肝心の言語材料定着のためには、時間数の制約を理由に十分手が回らない現状を容認してしまった反省はないだろうか。現実には、高専入学者の実態調査の結果を見ても、語の変化形や文法のルールが表層的に理解されていることが多い。そのような脆い言語材料を土台として教室内で言語活動がどんどん進行される時、生徒の混乱は一層募ってくることは想像に難くない。特に聞く・話すを重視した言語活動はきちんとした正しい生徒の理解度のチェックがないと上滑りの指導に走り、生徒間の学力差を更に広げていく恐れがある。チーム・ティーチングにしてもJTEの主導が効いてないAET独走型の授業は、この傾向に一層拍車をかけることが予想される。

4 新学習指導要領の全面实施にあたって

5年度版新CSにおいては、「聞く・話す」領域は各々「聞くこと」、「話すこと」へと独立し、音声重視の観点から、聞くこと及び話すことの言語活動が重点的に行われることが求められている。すでに、現場では、教育機器や外国人講師とのチーム・ティーチング等により、この領域の指導研究は進み、話された内容を聞き取る能力は学力検査の結果にもみられるように、ほぼ一定の水準が保たれ、その成果があがっているように思える。しかし、その一方で読みの領域では正確さを欠き、書くことにおいても最も初歩的な問題における正答率が全体の傾向として低下している。この現象はCSの目標からして全く予想外のことではなかった。しかし、それに付随して起こってきた中学生の英語力における二極分化はこれまでの指導の延長線上で必然的に起こってきたものとはいえ、47年度版CS下でなかった新たな問題を提起している。少なくとも長野県においては、全学力検査受検生の半数近い集団が前56年度版CS下では目標の達成が不十分なまま、基礎力、特に言語材料未定着のハンディを抱えて、高校へと進学する現実を明確に伝えている。

内容の取り扱いにおいては、辞書指導、発音標記の項目が消えたが、5年度版CSにおいてまた復活した。この間、時間数の減少に伴い、言語材料指導の負担を少しでも補うかのように、教科書の巻末には使用される単語の意味がリストアップされるようになり、中学生は辞書を引く手間を必要としなくなった。そのため、基本語の変化形にしても、変化形として理解されず、むしろ一個の単語として意識され、覚えられてきたのではなかろうか。長野高専において、新入生の言語材料の習熟度をいくつかの項目にわたり測定した。特に中学三年次の文型、文法事項の定着は調査対象項目全体の正答率の40%を割り、自己学習習慣形成の欠如とともに、基礎的言語材料の理解度の低さを物語っている。

英話学習の入門期の oral approach による communicative competence を強く指向した言語活動最優先の現行の指導姿勢は国際化時代の中で、一段と強化されていく。しかし、果たしてこの方法がベストであるのか、特に前期中等教育という公教育の段階において実施するのにベストであるかについての答はまだでていないし、このことへの問いなおしや、議論も少ない。現在、英語は選択科目であっても、ほぼ100%の中学生が履修する科目であって、義務教育の中学校教育課程にしっかり位置づけられている。加えて、英語は学校においてのみ、また学齢期においてのみ学ばれる教科から、lifelong learning の教科としての認識が高まっている中で、より一層しっかりした学習の土台が必要とされている。このような観点から、新 CS のスタートにあたっては、あらためて中学から高校一年に至る低学年期の指導姿勢を点検し、見直し、修正する必要性を提言する。すなわち、低学年指導においては、性急で多様なオーラル・コミュニケーションの言語活動を中心に据えることより、文法指導をおさえた基礎的言語材料の習熟、定着に重点を置いた、地味ながら丁寧な伝統的反復学習を見直すべきであると考え。一見、活発に展開される言語活動の裏で、半数の生徒はこの基礎的言語材料が未定着のままに、中学校二学年以上の発展教材学習への足掛かりを失っている。そこから学力差が助長され、こえがたい二極分化が進行する時、英語はもはや全員が選択する科目としての意味も地位も失っていく。この点で、CS の目標も言語材料の精選と共に、言語活動においてもこの段階の指導においては、あまりに多岐にわたらず、精選すべきであると考え。同時に、生徒の学習発達段階と日本人の外国語（英語）教育に見合ったより feasibility の高いものへ修正される必要があるし、学校現場における私達の指導もそうあるべきであると考えている。

註

本稿の一部は、平成5年6月26日福井大学において開かれた第23回中部地区英語教育学会で口頭発表されたものである。

参 考 文 献

- 「結果と考察」『教育指導時報』長野県教育指導時報刊行会
1980～1993年各年5月号。
- 『高等学校学習指導要領』外国語・英語編，文部省，1989。
- 『中学校教育課程指導書』外国語（英語）編，長野県教育委員会，1980。
- 『中学校指導書 外国語編』文部省 平成元年7月。
- 『中学校教育課程の移行措置のために』長野県教育委員会，1989。
- 『教育改革の推進に関する研究委託最終事業報告書』長野県教育委員会，1989。
- 中村 護光 『ティーム・ティーチングと新英語教育課程』
『長野工業高等専門学校紀要』第22号 1990。
- 大村喜吉 他『第一巻 英語教育課程の変遷』『英語教育史資料』東京法令出版，1980。
- 安藤昭一 他『英語教育現代キーワード事典』増進堂，1991。